

<目的> 本研究の目的は、前回の平均値による時系列動向分析報告をふまえ、戦後日本の勤労者世帯にみる家計の実支出以外の支出を対象として、そこに収入階級に基づく一定の法則的傾向を求めようとしたものである。

<方法> 昭和30年から61年に至る32年間の動向を、総務庁統計局「家計調査報告」及び経済企画庁「国民経済計算」を資料として、年間収入五分位階級別データについて電算処理を行い、実数値、指数化、グラフ化、散布図作成、一次回帰方程式の算出とそれに基づく弾力性係数の算定等による分析を試み、収入階級の違いによる法則的傾向を見出そうと考えた。

<結果> 家計支出の動向を長期時系列でみる時、当該支出は支出項目中で最大の伸びを示し、支出総額に占める割合も極めて大きなものとなっていた。また、主要経済指標との関係などにおいて、一次回帰方程式に対する分散状態を①一致型・②S字型・③逆S字型の3パターンに特徴づけることができ、当該支出はS字型カーブに属していた。

これらの平均値データの結果をベースに、年間収入五分位階級別の分析を行った結果、高収入階級（第五分位）と低収入階級（第一分位）に特徴的な傾向がみられた。また、細分類費目である借金返済、（特に土地・家屋借金返済）について収入階級間に逆転現象がみられることが理解された。さらに、主要経済指標と当該支出との関係において、同様に、家計収支項目と当該支出との分位間解析により、高収入階級と低収入階級の間に特徴的な必需的・選択的傾向のみられること等が明らかにされた。